

## 平成 30 年労働災害発生状況の分析等

平成 30 年労働災害発生状況の分析	1
別表 1 業種別死亡災害発生状況（平成 20 年～平成 30 年）	15
別表 2 業種別死傷災害発生状況（平成 20 年～平成 30 年）	16
別表 3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成 30 年及び平成 29 年）	17
別表 4 業種、事故の型別死傷災害発生状況（平成 30 年及び平成 29 年）	18
別表 5 業種、発生日別死亡災害発生状況（平成 30 年及び平成 29 年）	19
別表 6 業種、発生日別死傷災害発生状況（平成 30 年及び平成 29 年）	20
別表 7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況（平成 30 年及び平成 29 年）	21
派遣労働者の労働災害発生状況	22
外国人労働者の死傷災害発生状況	23

# 平成 30 年労働災害発生状況の分析

## 1 概況

平成 30 年の労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という）は 909 人（前年比 69 人（7.1%）減）、休業 4 日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という）は 127,329 人（同 6,869 人（5.7%）増）となった。

労働災害を減少させるために、国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第 13 次労働災害防止計画」（2018～2022 年度、以下「13 次防」という）では、死亡者数を 15%以上、死傷者数を 5%以上減少させることを目標としている。

死亡者数については、同計画の目標達成に向け着実に減少しているが、死傷者数については、多くの業種において増加するなど、平成 29 年と比較して増加する結果となった。

### （1）死亡災害

死亡災害は、製造業で増加し、建設業、林業及び陸上貨物運送事業で減少した。

事故の型別では、高所からの「墜落・転落」、交通事故（道路）、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」及び「激突され」といった件数が多い災害が軒並み減少した。

表 1 業種別・事故の型別 死亡災害発生状況

	前年より増加		前年より減少	
		(前年比)		(前年比)
業種別	製造業（183 人）	+23 人（14.4%）	建設業（309 人）	▲14 人（4.3%）
			林業（31 人）	▲9 人（22.5%）
			陸上貨物運送事業（102 人）	▲35 人（25.5%）
事故の型別			墜落・転落（256 人）	▲2 人（0.8%）
			交通事故（道路）（175 人）	▲27 人（13.4%）
			はさまれ・巻き込まれ（113 人）	▲27 人（19.3%）
			激突され（58 人）	▲25 人（30.1%）

出典：死亡災害報告

## (2) 休業4日以上之死傷災害

休業4日以上之死傷災害は、陸上貨物運送業、小売業、社会福祉施設、飲食店等、13次防の全ての重点業種（※1）で増加した。

事故の型別でも、「転倒」、高所からの「墜落・転落」、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」など、災害発生件数が大きい事故の型ほぼ全てで増加した。

特に「転倒」は、全ての産業で前年を上回っており、全産業で前年比10%以上の増加となった。

月別に見ると、1～3月及び12月の降雪期に転倒災害が多く発生しており、北海道、東北、北陸及び山陰地方の道県の県庁所在地の降雪量と転倒による死傷者数は、強い相関関係にある。

また、男女別に見ると、転倒災害による死傷者のうち25.7%が60歳以上の女性であり、他の型の災害と比較しても、特に高齢の女性の転倒が休業4日以上労働災害となる傾向がある。

平成30年の死傷者数（1月～8月の速報値）が対前年比で増加するとともに、死亡者数の減少にも鈍化が見られたため、厚生労働省では、同年9月21日に労働災害防止団体や業界団体に対し「平成30年度下半期の労働災害防止対策の推進について」にて注意喚起を行った。

（※1）建設業、製造業、林業、小売業、社会福祉施設、飲食店、陸上貨物運送事業

（※2）1年間の労働者1,000人あたりに発生した死傷者数の割合

表2 業種別・事故の型別 死傷災害発生状況

	前年より増加		前年より減少	
		(前年比)		(前年比)
業種別	製造業 (27,842 人)	+1,168 人 (4.4%)		
	陸上貨物運送事業 (15,818 人)	+1,112 人 (7.6%)		
	建設業 (15,374 人)	+ 245 人 (1.6%)		
	小売業 (14,947 人)	+1,066 人 (7.7%)		
	社会福祉施設 (9,545 人)	+ 807 人 (9.2%)		
	飲食店 (5,015 人)	+ 294 人 (6.2%)		
事故の型別	転倒 (31,833 人)	+3,523 人 (12.4%)		
	墜落・転落 (21,221 人)	+847 人 (4.2%)		
	動作の反動・無理な動作 (16,958 人)	+781 人 (4.8%)		
	はさまれ・巻き込まれ (14,585 人)	+56 人 (0.4%)		
	交通事故 (道路) (7,889 人)	+4 人 (0.05%)		
	切れ・こすれ (7,878 人)	+118 人 (1.5%)		

出典：労働者死傷病報告

表3 転倒災害と降雪量の関係

	転倒による死傷者数	13都市の降雪量(※1)
平成27年	25,949人	2,047cm
平成28年	27,152人	2,445cm
平成29年	28,310人	2,955cm
平成30年	31,833人	3,562cm

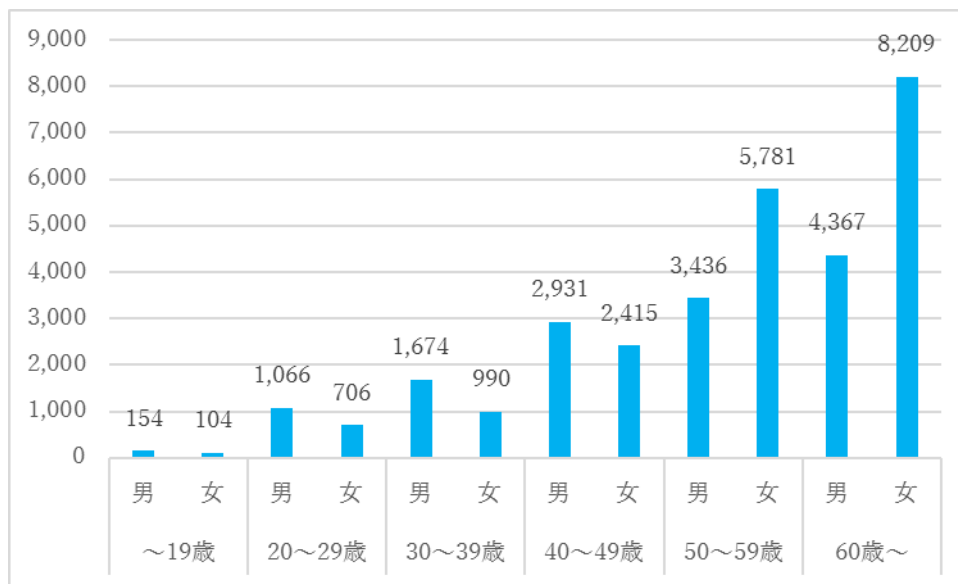
出典：労働者死傷病報告

(※1) 降雪が多い道県の県庁所在地である、札幌市、青森市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、新潟市、富山市、金沢市、福井市、長野市、鳥取市及び松江市におけるそれぞれの年の1～3月及び12月の降雪量(気象庁ウェブサイトより)を合計したもの。

表4 主な労働災害と被災者の性別・年齢の関係

	～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳～		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
転倒	154	104	1,066	706	1,674	990	2,931	2,415	3,436	5,781	4,367	8,209	13,628	18,205
墜落・転落	186	55	1,460	354	2,378	363	4,210	796	4,222	1,190	4,731	1,276	17,187	4,034
動作の反動・無理な動作	129	92	1,402	951	2,068	1,147	2,375	1,865	1,977	2,023	1,461	1,468	9,412	7,546

出典：労働者死傷病報告



(単位：人)

図1 転倒災害被災者の性別・年齢別比較

## 2 業種別の災害発生状況

### (1) 製造業の災害発生状況

(ポイント)

○死亡者数は、前年より 23 人 (14.4%) 増加し、死傷者数も前年より 1,168 人 (4.4%) 増加した。

○事故の型別では、死亡災害、死傷災害ともに機械等による「はさまれ・巻き込まれ」が最も多く、全数に占める割合はそれぞれ 26.2%、25.3% となっている。

(解説)

製造業では、平成 30 年の鉱工業生産指数が概ね対前年比で増加する中で、死亡災害及び死傷災害は前年より増加した。

表 5 鉱工業生産指数 (H23=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成29年	94.3	100.1	113.1	99.8	96.5	107.1	103.7	97.6	106.5	105	106.6	106.7
平成30年	95.6	101	115.9	101.7	99.9	105.5	106.2	98.2	103.8	109.4	108.6	104.6
増減(%)	1.4	0.9	2.5	1.9	3.5	-1.5	2.4	0.6	-2.5	4.2	1.9	-2.0

出典：鉱工業生産指数（経済産業省）

事故の型別では、死亡災害、死傷災害ともに機械等への「はさまれ・巻き込まれ」が全体の約 3 割を占める。また、労働力の高齢化に伴い、死傷災害では、「転倒」や、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」の占める割合が製造業でも増加している。

業種別では、輸送用機械等製造業、化学工業で死亡災害が大幅に増加し、死亡者数の増加の要因となった。輸送用機械製造業の中では、造船業及び自動車・同付属品製造業での死亡災害が大幅に増加した。

このような状況の中、「はさまれ・巻き込まれ」災害を防止するため、災害を発生させた機械を使用する事業者に対して当該災害に係る再発防止対策の指導を行っている。特に、製造業における機械による死亡災害の約 4 分の 1 を占めるクレーンや移動式クレーンに係る災害防止するため、クレーンや移動式クレーン等を設置する事業者等に対する指導を行うとともに、今年度から新設された既存不適合機械等更新支援補助金事業も活用し、平成 30 年 3 月から施行された改正移動式クレーン構造規格に適合する移動式クレーンへの更新の促進を図る。

また、化学プラント等に大規模な設備を有する業種における高経年設備の劣化に関する調査結果等をまとめたリーフレット等を活用し、高経年設備の点検等必要な対策について、関係事業者に周知を図っている。

さらに、厚生労働省、経済産業省、中央労働災害防止協会及び製造業の主要業界団体により構成される「製造業安全対策官民協議会」において公表しているリスクアセスメントの有効性等に関する分析結果等のほか、今

年度順次公開する予定としているリスクアセスメントの共通手法や安全衛生教育の共通手法等の検討結果を活用し、各業界団体や事業場の自主的な取組を促進することとしている。

表 6 製造業における業種中分類別・事故の型別 労働災害発生状況

[人]

		H26	H27	H28	H29	H30
死亡災害		180	160	177	160	183
業種別	輸送用機械等製造業	21	16	14	15	30
	金属製品製造業	24	30	33	23	24
	化学工業	11	22	12	11	18
	鉄鋼業	17	12	17	14	16
	食料品製造業	26	19	20	23	11
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	64	50	62	51	48
	墜落・転落	26	26	25	28	29
	激突され	18	13	13	16	15
	崩壊・倒壊	9	17	14	9	20
	飛来・落下	12	10	14	7	12
死傷災害		27,452	26,391	26,454	26,674	27,842
業種別	食料品製造業	7,975	7,831	8,061	7,963	8,162
	金属製品製造業	4,572	4,340	4,211	4,259	4,432
	化学工業	1,949	1,844	1,919	1,990	2,120
	輸送用機械等製造業	1,792	1,812	1,781	1,877	2,043
	一般機械器具製造業	1,850	1,752	1,676	1,701	1,820
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	7,668	7,214	7,017	7,159	7,044
	転倒	4,884	4,681	4,977	5,088	5,637
	墜落・転落	2,840	2,811	2,882	2,842	3,031
	切れ・こすれ	2,920	2,716	2,601	2,523	2,534
	動作の反動・無理な動作	2,241	2,281	2,248	2,433	2,581

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

## (2) 建設業の災害発生状況

(ポイント)

○死亡者数は前年を下回り、14人(4.3%)減少、死傷者数は前年を上回り、245人(1.6%)増加した。

○事故の型別では、死亡災害、死傷災害ともに「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合はそれぞれ44.0%、33.5%となった。死亡災害では「交通事故(道路)」が大幅に減少したが、死傷災害では「高温・低温物との接触」、「激突され」が大幅に増加した。

(解説)

建設業では、平成30年度の建設投資見通しが前年度比4.7%増の中でも、死亡者数は前年を下回り、また、死傷者数は前年から小幅な増加(前年比1.6%増)となった。

表7 建設業における技術者・技能者の有効求人倍率の推移

	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月
建築・土木・測量技術者	3.93	4.36	5.19	5.78	6.04
建設作業員	2.46	2.58	3.03	3.68	4.13

※建設作業員の有効求人倍率は、建設躯体工事の職業、建設の職業、電気工事の職業、土木の職業及び定置・建設機械運転の職業の有効求人数を有効求職者数で除して算出

出典：職業別一般職業紹介状況(厚生労働省職業安定局)

事故の型別では、死亡災害、死傷災害ともに「墜落・転落」が最も多い。墜落・転落防止対策については、継続的な取組を実施してきたことから、長期的に減少傾向にあるが、死亡災害の「墜落・転落」は、ほぼ横這いであるものの、平成30年も微増し、3年連続の増加となった(死傷災害の「墜落・転落」は5年連続で減少)。

また、死亡災害では「交通事故(道路)」が大幅に減少し、死亡者数の減少の要因となった。

建設業の死亡災害の約4割を占める墜落・転落災害を防止するため、令和元年度は、平成30年度に政省令等改正を行って原則義務化した、フルハーネス型墜落制止用器具の使用の徹底に努めるとともに、墜落防止対策の充実強化について検討することとしている。

表8 建設業における事故の型別 労働災害発生状況

[人]

		H26	H27	H28	H29	H30
死亡災害		377	327	294	323	309
事故の型別	墜落・転落	148	128	134	135	136
	交通事故（道路）	45	28	39	50	31
	はさまれ・巻き込まれ	38	34	19	28	30
	飛来・落下	18	25	15	19	24
	崩壊・倒壊	26	29	27	28	23
	激突され	26	29	22	23	18
死傷災害		17,184	15,584	15,058	15,129	15,374
事故の型別	墜落・転落	5,941	5,377	5,184	5,163	5,154
	はさまれ・巻き込まれ	1,892	1,731	1,585	1,663	1,731
	転倒	1,795	1,546	1,512	1,573	1,616
	飛来・落下	1,655	1,545	1,457	1,478	1,432
	切れ・こすれ	1,568	1,409	1,422	1,312	1,267
	激突され	850	842	734	734	832
	高温・低温物との接触	237	210	208	210	340

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告



### (3) 林業の災害発生状況

(ポイント)

○死亡者数は、前年より9人(22.5%)減少したが、死傷者数は、前年より28人(2.1%)増加した。

○事故の型別では、死亡災害では、前年から大幅に減少したが、「激突され」が最も多い。死傷災害では、「激突され」、「切れ・こすれ」、「飛来・落下」が多いが横ばいあるいは減少傾向にある。一方、「墜落・転落」、「転倒」は前年から大幅に増加した。

(解説)

林業では、死亡者数は、前年を下回ったが、死傷者数は前年を上回った。

近年の林業における製材用木材生産量の推移をみると、平成27年を起点として3年連続で微増が続いている。

表9 林業における製材用木材生産量の推移(製材用工場での国産材入荷量)

(単位:千 $m^3$ )

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
製材用工場での国産材入荷量	12,058	12,211	12,004	12,284	12,465	12,526
H25の入荷量を1.000とした指数	1.000	1.013	0.996	1.019	1.034	1.039

(※) 国産材、輸入材別製材用素材入荷量のうち、国産材の製材用素材入荷量を引用。

出典: 木材需給報告書(農林水産省林野庁)

事故の型別では、死亡災害は「激突され」が最も多いが、前年から42.9%減少した。死傷災害では、「激突され」、「切れ・こすれ」、「飛来・落下」が多いが、横ばいあるいは減少傾向にある一方、「墜落・転落」、「転倒」はそれぞれ22.5%、21.2%と大幅に増加した。

林業における死亡災害が特に多い伐木作業の安全対策を強化するために、労働安全衛生規則等を平成31年2月に改正しており、今後、伐木作業等の安全対策を徹底することとしている。

改正内容としては、伐木作業において、受け口を作るべき立木の対象を胸高直径が40cm以上のものから20cm以上に拡大すること、立木の高さの2倍に相当する距離を半径とする円形の内側を作業に従事する労働者以外の労働者の立入を禁止すること、チェーンソーによる伐木等作業を行う労働者に下肢の切創防護用保護衣を着用させることや、かかり木処理においてかかられている木の伐倒や浴びせ倒しを禁止すること等である。

表 10 林業における事故の型別 労働災害発生状況

[人]

		H26	H27	H28	H29	H30
死亡災害		42	38	41	40	31
事故の型別	激突され	23	9	24	21	12
	墜落・転落	4	10	8	3	6
	飛来・落下	7	6	0	4	5
	崩壊・倒壊	6	9	3	6	4
	はさまれ・巻き込まれ	2	0	2	4	1
死傷災害		1,611	1,619	1,561	1,314	1,342
事故の型別	激突され	356	344	347	282	287
	切れ・こすれ	393	364	316	295	237
	飛来・落下	259	256	259	217	224
	墜落・転落	156	176	157	142	174
	転倒	173	193	172	132	160

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

#### (4) 陸上貨物運送事業の災害発生状況

(ポイント)

○死亡者数は、大幅に増加した前年より35人(25.5%)減少したが、死傷者数は、前年より1,112人(7.6%)増加し、3年連続の増加となった。労働者死傷病報告による死傷者数が15,000人を超えたのは平成20年以来10年ぶり。

○事故の型別では、死亡災害では、「交通事故(道路)」が最も多いが、近年は横ばい又は微減となっている。近年増加している「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」などの荷役作業時に発生する災害も昨年は減少したものの、熱中症等の「高温・低温物との接触」が大きく増加した。死傷災害では、「交通事故(道路)」は減少したものの、「墜落・転落」、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」が増加した。

(解説)

陸上貨物運送事業では、死亡者数は前年を下回ったが、死傷者数は3年連続で前年を上回った。また、死傷年千人率も2年連続で前年を上回った。

平成30年は輸送活動の大きさを示す貨物自動車の輸送トンキロ数が前年同様高い水準で推移しており、陸上貨物運送事業の需要の増加もあって、死傷災害が増加したと考えられる。

表11 輸送トンキロ(営業用)の前年同月比

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
輸送トンキロ(営業用) 前年同月比(%)	+0.2	-3.0	+0.7	+1.3	+2.0	-0.3	+0.3	-2.3	-3.3	+2.7	+2.0	

出典：自動車輸送統計月報(国土交通省)

事故の型別では、死亡災害は「交通事故(道路)」が最も多く、横ばいであるものの、全体の約4割を占める。一方、近年増加傾向にある「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」などの荷役作業時の災害は減少した。死傷災害でも、トラックの荷台等からの「墜落・転落」などの荷役作業時の災害が増加した。また、猛暑の影響で、熱中症による死亡災害、死傷災害が増加した。

荷役作業時の災害を防止するため、陸運事業者と荷主等に対し、平成25年に策定した「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」(以下「荷役ガイドライン」という)に則した取組、また、荷役作業時の死亡災害の約8割を占める「墜落・転落」、「荷崩れ」、「フォークリフト使用時の事故」、「無人暴走」及び「トラック後退時の事故」を荷役5大災害と位置づけた重点的な取組を促している。

表 12 陸上貨物運送事業 事故の型別 労働災害発生状況

[人]

		H26	H27	H28	H29	H30
死亡者数		132	125	99	137	102
事故の型別	交通事故（道路）	63	59	57	57	47
	墜落・転落	18	17	6	19	14
	はさまれ・巻き込まれ	12	11	8	19	10
	高温・低温物との接触	1	2	0	0	7
	崩壊・倒壊	5	11	5	7	3
	飛来・落下	6	6	4	8	4
死傷者数		14,210	13,885	13,977	14,706	15,818
（参考）全産業死傷者数		119,535	116,311	117,910	120,460	127,329
事故の型別	墜落・転落	4,072	3,970	3,951	4,192	4,410
	転倒	2,158	2,047	2,050	2,240	2,651
	動作の反動・無理な動作	1,893	1,960	2,056	2,203	2,404
	はさまれ・巻き込まれ	1,673	1,586	1,594	1,606	1,674
	激突	1,015	1,034	1,068	1,130	1,164
	交通事故（道路）	1,036	962	926	916	890
死傷年千人率		8.41	8.22	8.17	8.40	8.89
（参考）全産業死傷年千人率		2.28	2.20	2.19	2.20	2.27

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

## (5) 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）の災害発生状況

(ポイント)

○死傷者数は、前年比で小売業が1,066人(7.7%)、社会福祉施設が807人(9.2%)、飲食店が294人(6.2%)増加した。小売業と社会福祉施設では、死傷年千人率も前年を上回った。

○事故の型別では、死傷災害は、いずれの業種も「転倒」が多く、全体の約3分の1を占め、大幅に増加した。また、社会福祉施設では、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」も多く、増加を続けている。

(解説)

近年、労働者数の増加もあって、小売業、社会福祉施設、飲食店での死傷者数は、増加傾向にある。

事故の型別では、いずれの業種も「転倒」が全体の約3分の1を占める上、近年大幅に増加している。また、社会福祉施設では、施設利用者の移乗介助中の腰痛等の「動作の反動・無理な動作」も多く、増加を続けている。

厚生労働省では、転倒災害の防止のために、平成27年から「STOP! 転倒災害プロジェクト」を実施し、事業場での4S活動（整理、整頓、清掃、清潔）や職場の危険の「見える化」等を進めている。また、社会福祉施設における腰痛の予防については、腰痛予防対策講習会を全国で開催すること等により、「職場における腰痛予防対策指針」に則した取組を促している。

さらに、小売業、社会福祉施設、飲食店では、複数の店舗、施設を展開する法人傘下の事業場での災害も多く見られており、こうした店舗や施設には安全担当者がいないなど安全管理体制が脆弱であることから、本社・本部の主導による自主的な安全衛生活動の促進を図るため、平成29年から「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」を展開し、本社・本部に対する指導を行うとともに、小売業、飲食店の経営トップ等を対象としたセミナーを開催している。また、平成31年3月には転倒・腰痛防止用視聴覚教材を作成し、事業場における教育での活用促進を図っている。

以上のことに加え、平成31年度は、小売業、社会福祉施設、飲食店の安全推進者（安全担当者）を養成する講習会の開催等により、取組を促すことにしている。

表 13 第三次産業 業種別・事故の型別 死傷災害発生状況

[人]

		H26	H27	H28	H29	H30
(参考) 全産業死傷者数		119,535	116,311	117,910	120,460	127,329
(参考) 全産業死傷年千人率		2.28	2.20	2.19	2.20	2.27
小売業		13,365	13,030	13,444	13,881	14,947
事故の型別	転倒	4,501	4,412	4,581	4,881	5,330
	動作の反動・無理な動作	1,671	1,662	1,794	1,932	1,996
	墜落・転落	1,552	1,482	1,572	1,512	1,680
	交通事故(道路)	1,632	1,524	1,499	1,520	1,616
	切れ・こすれ	1,054	1,092	1,069	1,014	1,013
死傷年千人率		2.05	1.97	1.99	2.04	2.14
社会福祉施設		7,224	7,597	8,281	8,738	9,545
事故の型別	転倒	2,259	2,390	2,686	2,893	3,321
	動作の反動・無理な動作	2,457	2,576	2,793	2,983	3,186
	墜落・転落	433	491	565	555	625
	交通事故(道路)	519	497	550	545	543
	激突	360	356	408	386	438
死傷年千人率		1.99	2.01	2.11	2.17	2.30
飲食店		4,477	4,687	4,791	4,721	5,015
事故の型別	転倒	1,259	1,258	1,333	1,349	1,467
	切れ・こすれ	1,070	1,190	1,105	1,015	1,154
	高温・低温の物との接触	747	780	811	764	762
	動作の反動・無理な動作	352	402	382	375	409
死傷年千人率		2.16	2.26	2.24	2.16	2.14

出典：労働者死傷病報告

別表1 業種別死亡災害発生状況(平成20年～平成30年)

	20年(人)	21年(人)	22年(人)	23年(人)	24年(人)	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	30年(人)	30年対29年の増減数 (増減率)	30年対20年の増減数 (増減率)
全産業	1,268	1,075	1,195	1,024	1,093	1,030	1,057	972	928	978	909	▲69人 (▲7.1%)	▲359人 (▲28.3%)
製造業	260	186	211	182	199	201	180	160	177	160	183	+23人 (+14.4%)	▲77人 (▲29.6%)
鉱業	8	9	5	11	6	8	13	10	7	13	2	▲11人 (▲84.6%)	▲6人 (▲75.0%)
建設業	430	371	365	342	367	342	377	327	294	323	309	▲14人 (▲4.3%)	▲121人 (▲28.1%)
交通運輸事業	29	12	22	17	13	16	17	22	16	18	16	▲2人 (▲11.1%)	▲13人 (▲44.8%)
陸上貨物運送事業	148	122	154	129	134	107	132	125	99	137	102	▲35人 (▲25.5%)	▲46人 (▲31.1%)
港湾運送業	9	10	5	10	5	6	5	8	10	8	4	▲4人 (▲50.0%)	▲5人 (▲55.6%)
林業	43	43	59	38	37	39	42	38	41	40	31	▲9人 (▲22.5%)	▲12人 (▲27.9%)
農業・畜産・水産業	46	32	54	36	35	29	32	34	36	35	19	▲16人 (▲45.7%)	▲27人 (▲58.7%)
商業	118	115	118	100	117	93	103	92	92	92	78	▲14人 (▲15.2%)	▲40人 (▲33.9%)
うち小売業	79	70	81	62	71	59	66	58	59	62	52	▲10人 (▲16.1%)	▲27人 (▲34.2%)
金融・広告	7	5	8	8	10	6	2	5	8	4	4	±0人 (±0.0%)	▲3人 (▲42.9%)
通信	13	6	6	6	9	3	5	5	3	3	5	+2人 (+66.7%)	▲8人 (▲61.5%)
保健衛生業	10	13	8	13	11	13	13	8	13	6	13	+7人 (+116.7%)	+3人 (+30.0%)
うち社会福祉施設	5	9	5	6	8	10	8	7	11	4	9	+5人 (+125.0%)	+4人 (+80.0%)
接客・娯楽	24	30	30	17	23	25	19	14	14	20	20	±0人 (±0.0%)	▲4人 (▲16.7%)
うち飲食店	7	8	2	7	9	3	6	5	2	7	5	▲2人 (▲28.6%)	▲2人 (▲28.6%)
清掃・と畜	55	45	62	37	47	49	53	41	41	44	49	+5人 (+11.4%)	▲6人 (▲10.9%)
警備業	30	32	31	26	27	35	16	29	23	33	31	▲2人 (▲6.1%)	+1人 (+3.3%)
その他	38	44	57	52	53	58	48	54	54	42	43	+1人 (+2.4%)	+5人 (+13.2%)

別表2 業種別死傷災害発生状況(平成20年～平成30年)

	20年(人)	21年(人)	22年(人)	23年(人)	24年(人)	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	30年(人)	30年対29年の増減数 (増減率)	30年対20年の増減数 (増減率)
全産業	129,026	114,152	116,733	117,958	119,576	118,157	119,535	116,311	117,910	120,460	127,329	+6,869人 (+5.7%)	▲1,697人 (▲1.3%)
製造業	34,464	27,995	28,643	28,457	28,291	27,077	27,452	26,391	26,454	26,674	27,842	+1,168人 (+4.4%)	▲6,622人 (▲19.2%)
鉱業	249	231	218	216	197	239	244	209	184	209	214	+5人 (+2.4%)	▲35人 (▲14.1%)
建設業	19,280	16,268	16,143	16,773	17,073	17,189	17,184	15,584	15,058	15,129	15,374	+245人 (+1.6%)	▲3,906人 (▲20.3%)
交通運輸事業	3,117	3,015	3,079	3,074	3,137	3,209	3,348	3,256	3,340	3,314	3,407	+93人 (+2.8%)	+290人 (+9.3%)
陸上貨物運送事業	15,443	13,233	13,815	13,820	13,834	14,190	14,210	13,885	13,977	14,706	15,818	+1,112人 (+7.6%)	+375人 (+2.4%)
港湾運送業	422	307	353	363	344	296	349	284	286	331	330	▲1人 (▲0.3%)	▲92人 (▲21.8%)
林業	2,257	2,306	2,363	2,219	1,897	1,723	1,611	1,619	1,561	1,314	1,342	+28人 (+2.1%)	▲915人 (▲40.5%)
農業・畜産・水産業	2,695	2,625	2,799	2,793	2,953	2,814	2,752	2,775	2,770	2,781	2,949	+168人 (+6.0%)	+254人 (+9.4%)
商業	16,823	15,688	16,211	16,652	17,218	16,836	17,505	17,150	17,693	18,270	19,744	+1,474人 (+8.1%)	+2,921人 (+17.4%)
うち小売業	12,657	11,914	12,329	12,680	13,099	12,808	13,365	13,030	13,444	13,881	14,947	+1,066人 (+7.7%)	+2,290人 (+18.1%)
金融・広告	1,472	1,446	1,446	1,471	1,454	1,339	1,277	1,270	1,366	1,419	1,304	▲115人 (▲8.1%)	▲168人 (▲11.4%)
通信	3,524	3,125	2,986	2,834	2,860	2,513	2,469	2,220	2,396	2,393	2,523	+130人 (+5.4%)	▲1,001人 (▲28.4%)
保健衛生業	7,930	7,921	8,531	9,025	9,635	9,964	10,342	10,708	11,513	12,106	13,208	+1,102人 (+9.1%)	+5,278人 (+66.6%)
うち社会福祉施設	4,829	5,065	5,533	5,900	6,480	6,831	7,224	7,597	8,281	8,738	9,545	+807人 (+9.2%)	+4,716人 (+97.7%)
接客・娯楽	8,458	8,110	7,945	7,974	8,268	8,148	8,213	8,453	8,489	8,621	9,110	+489人 (+5.7%)	+652人 (+7.7%)
うち飲食店	4,055	4,015	4,021	4,150	4,375	4,416	4,477	4,687	4,791	4,721	5,015	+294人 (+6.2%)	+960人 (+23.7%)
清掃・と畜	6,395	5,630	5,768	5,789	5,772	6,037	5,989	5,834	6,018	5,953	6,450	+497人 (+8.3%)	+55人 (+0.9%)
警備業	1,378	1,297	1,324	1,306	1,349	1,420	1,386	1,401	1,472	1,603	1,760	+157人 (+9.8%)	+382人 (+27.7%)
その他	5,119	4,955	5,109	5,192	5,294	5,163	5,204	5,272	5,333	5,637	5,954	+317人 (+5.6%)	+835人 (+16.3%)



別表3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成30年及び平成29年）

単位：人

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	256	28	3	53	54	58	113	5	0	35	36	17	13	7	1	6	175	3	0	43	3	909
製造業	258	22	3	43	57	83	140	0	0	38	22	13	9	6	1	5	202	12	0	60	4	978
製造業	29	6	0	12	20	15	48	1	0	4	8	12	3	4	0	4	10	0	0	7	0	183
製造業	28	2	2	7	9	16	51	0	0	3	6	8	3	5	1	3	10	0	0	6	0	160
鉱業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
鉱業	5	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
建設業	136	6	1	24	23	18	30	3	0	13	11	1	5	1	0	2	31	0	0	3	1	309
建設業	135	7	0	19	28	23	28	0	0	8	8	3	5	0	0	1	50	1	0	5	2	323
交通運輸事業	2	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	6	2	0	1	1	16
交通運輸事業	1	0	0	0	1	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	5	6	0	0	0	18
陸上貨物運送事業	14	1	1	4	3	3	10	0	0	0	7	0	0	0	0	0	47	0	0	11	1	102
陸上貨物運送事業	19	1	0	8	7	5	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	0	0	20	1	137
港湾運送業	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
港湾運送業	1	0	0	1	0	1	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
林業	6	2	0	5	4	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	31
林業	3	1	0	4	6	21	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	40
農業、畜産・水産業	8	2	0	1	0	1	2	1	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	19
農業、畜産・水産業	10	3	0	1	0	1	10	0	0	5	2	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	35
商業	9	2	0	1	1	4	8	0	0	2	2	1	1	0	1	0	40	0	0	6	0	78
商業	19	4	1	1	1	4	3	0	0	4	1	0	1	0	0	1	38	0	0	14	0	92
うち小売業	5	2	0	0	0	2	4	0	0	1	2	0	0	0	0	0	33	0	0	3	0	52
うち小売業	9	2	0	1	1	1	2	0	0	3	1	0	0	0	0	1	31	0	0	10	0	62
金融・広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	4
金融・広告	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	4
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	5
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3
保健衛生業	4	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3	0	0	2	0	13
保健衛生業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	6
うち社会福祉施設	4	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	9
うち社会福祉施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4
接客・娯楽	10	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	20
接客・娯楽	4	2	0	0	1	1	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	20
うち飲食店	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	5
うち飲食店	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	0	7
清掃・と畜	19	5	0	2	3	3	5	0	0	2	0	2	0	1	0	0	7	0	0	0	0	49
清掃・と畜	18	0	0	0	1	4	10	0	0	3	1	1	0	0	0	0	6	0	0	0	0	44
警備業	2	1	0	0	0	2	1	0	0	4	4	0	1	0	0	0	12	0	0	4	0	31
警備業	2	2	0	0	0	4	3	0	0	2	2	0	0	0	0	0	14	2	0	2	0	33
その他	15	0	1	2	0	0	4	0	0	3	2	0	3	0	0	0	9	0	0	4	0	43
その他	10	0	0	0	1	0	4	0	0	4	0	1	0	1	0	0	12	0	0	8	1	42

平成30年  
 前年

別表4 業種、事故の型別死傷災害発生状況（平成30年及び平成29年）

単位：人

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	21,221	31,833	6,354	6,410	2,312	5,373	14,585	7,878	258	46	3,546	537	126	64	44	85	7,889	98	16,958	1,445	267	127,329
	20,374	28,310	6,111	6,376	2,212	5,119	14,529	7,760	252	44	2,889	521	81	67	45	44	7,885	98	16,177	1,291	275	120,460
製造業	3,031	5,637	1,303	2,023	623	1,174	7,044	2,534	43	3	983	232	39	25	16	32	323	20	2,581	146	30	27,842
	2,842	5,088	1,171	2,039	563	1,129	7,159	2,523	42	4	908	227	28	33	18	17	299	14	2,433	103	34	26,674
鉱業	67	29	17	14	5	14	40	6	1	0	1	2	0	2	0	0	4	0	11	1	0	214
	58	26	8	14	8	13	48	8	1	0	4	2	0	1	0	0	7	0	9	2	0	209
建設業	5,154	1,616	636	1,432	489	832	1,731	1,267	103	15	340	91	47	7	8	36	598	8	875	77	12	15,374
	5,163	1,573	680	1,478	497	734	1,663	1,312	98	10	210	76	27	10	7	11	587	8	880	95	10	15,129
交通運輸事業	319	866	170	40	3	67	135	18	1	2	37	14	3	0	0	1	1,053	9	560	88	21	3,407
	262	704	149	28	5	95	147	21	2	2	38	19	0	2	0	0	1,123	12	574	112	19	3,314
陸上貨物運送事業	4,410	2,651	1,164	762	466	820	1,674	193	26	0	221	18	0	2	2	2	890	11	2,404	80	22	15,818
	4,192	2,240	1,130	748	431	802	1,606	160	22	0	116	17	1	4	4	1	916	7	2,203	79	27	14,706
港湾運送業	83	43	27	34	10	31	59	4	0	0	5	1	0	0	0	0	8	0	23	2	0	330
	86	43	29	19	7	22	68	5	0	2	6	0	1	0	0	0	14	0	29	0	0	331
林業	174	160	39	224	45	287	85	237	0	0	7	2	0	0	0	0	7	0	48	27	0	1,342
	142	132	41	217	49	282	67	295	4	1	9	1	0	0	0	1	9	0	50	14	0	1,314
農業、畜産・水産業	776	500	125	127	29	281	445	249	9	1	58	10	0	0	0	0	28	2	248	60	1	2,949
	682	427	125	141	15	333	459	204	6	7	31	14	0	3	0	1	47	6	234	43	3	2,781
商業	2,569	6,523	927	789	353	638	1,405	1,260	13	2	461	35	8	3	11	7	1,897	20	2,672	126	25	19,744
	2,354	5,899	897	709	323	583	1,352	1,221	21	4	364	33	6	4	8	4	1,792	16	2,531	120	29	18,270
うち小売業	1,680	5,330	666	519	246	408	922	1,013	7	1	380	21	5	2	6	6	1,616	14	1,996	88	21	14,947
	1,512	4,881	653	460	240	359	806	1,014	18	4	318	18	4	3	5	4	1,520	12	1,932	94	24	13,881
金融・広告	175	531	36	13	4	16	17	3	1	0	11	0	0	2	0	0	370	3	112	8	2	1,304
	233	470	49	16	6	28	17	6	1	0	4	1	1	0	0	0	456	2	115	12	2	1,419
通信	163	690	108	22	27	54	97	8	2	1	17	0	0	0	0	0	999	7	310	15	3	2,523
	186	598	97	38	42	44	126	9	2	0	6	1	0	0	0	0	922	7	295	15	5	2,393
保健衛生業	910	4,756	592	144	37	451	342	303	4	2	146	38	3	1	1	0	650	1	4,211	525	91	13,208
	829	4,143	541	135	40	422	328	314	6	1	150	22	1	1	0	0	659	5	3,991	426	92	12,106
うち社会福祉施設	625	3,321	438	106	22	337	196	230	3	2	101	20	2	0	1	0	543	1	3,186	341	70	9,545
	555	2,893	386	99	33	310	205	230	3	1	118	10	1	1	0	0	545	5	2,983	291	69	8,738
接客・娯楽	912	3,027	431	335	64	232	392	1,321	13	2	909	28	6	12	2	3	221	8	1,081	85	26	9,110
	935	2,753	435	333	76	207	358	1,217	10	4	866	43	6	2	2	8	210	6	1,044	89	17	8,621
うち飲食店	324	1,467	191	164	31	45	190	1,154	6	0	762	23	3	9	0	3	184	0	409	38	12	5,015
	354	1,349	206	149	27	44	175	1,015	8	0	764	33	2	2	2	4	161	1	375	41	9	4,721
清掃・と畜	1,229	2,244	385	215	60	199	661	230	25	2	126	44	5	4	1	3	206	3	753	46	9	6,450
	1,193	1,898	363	237	61	180	661	230	29	3	71	33	3	4	3	0	193	3	738	43	7	5,953
警備業	195	670	77	32	11	70	65	10	4	11	112	1	1	0	0	0	244	2	206	41	8	1,760
	194	600	71	40	15	60	76	14	1	2	41	1	1	0	0	1	252	5	186	34	9	1,603
その他	1,054	1,890	317	204	86	207	393	235	13	5	112	21	14	6	3	1	391	4	863	118	17	5,954
	1,023	1,716	325	184	74	185	394	221	7	4	65	31	6	3	3	0	399	7	865	104	21	5,637

平成30年  
前年

別表5 業種、発生月別死亡災害発生状況(平成30年及び平成29年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	80	82	67	52	54	72	105	73	95	99	70	60	909
	97	102	82	69	72	57	88	96	70	77	80	88	978
製造業	14	16	10	12	8	15	21	17	11	27	15	17	183
	15	22	14	13	16	6	14	17	8	11	12	12	160
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
	1	2	0	2	1	2	1	0	1	2	1	0	13
建設業	26	24	23	12	20	31	36	20	38	36	23	20	309
	22	31	26	24	24	19	41	29	29	25	32	21	323
交通運輸事業	0	2	3	2	0	0	2	2	1	1	1	2	16
	1	2	1	1	1	1	0	1	0	1	5	4	18
陸上貨物運送事業	5	8	12	7	10	5	11	8	8	12	10	6	102
	16	13	12	11	6	10	6	16	7	11	8	21	137
港湾運送業	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	4
	2	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1	8
林業	7	3	3	0	1	1	2	3	5	2	3	1	31
	6	1	5	4	1	4	4	2	3	3	5	2	40
農業、畜産・水産業	2	1	0	2	0	0	4	1	4	0	3	2	19
	7	2	3	2	1	2	5	1	4	0	3	5	35
商業	6	12	5	8	5	4	6	6	9	6	6	5	78
	11	9	11	6	8	5	8	9	6	9	3	7	92
うち小売業	5	9	2	7	5	3	3	2	6	4	3	3	52
	9	7	6	2	7	1	4	6	4	7	3	6	62
金融・広告	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	4
	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	4
通信	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	5
	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	3
保健衛生業	2	2	1	1	0	1	4	0	1	0	0	1	13
	0	0	1	0	2	1	0	2	0	0	0	0	6
うち社会福祉施設	1	0	1	0	0	1	4	0	1	0	0	1	9
	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	4
接客・娯楽	3	0	0	2	3	4	2	1	1	2	2	0	20
	1	5	2	2	0	0	2	0	1	2	3	2	20
うち飲食店	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	1	0	5
	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0	7
清掃・と畜	9	4	5	2	4	1	4	5	8	2	3	2	49
	5	4	3	1	5	1	1	7	2	6	2	7	44
警備業	3	4	2	2	0	4	6	2	3	3	0	2	31
	2	5	1	1	2	1	3	4	5	3	4	2	33
その他	2	5	2	2	3	2	4	6	4	7	4	2	43
	8	5	3	2	4	4	1	5	2	3	1	4	42

H30年  
前年

別表6 業種、発生月別死傷災害発生状況(平30年及び平成29年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	12,180	10,457	10,542	9,724	10,036	10,551	11,848	10,626	10,643	11,047	10,066	9,609	127,329
製造業	2,509	2,340	2,355	2,098	2,229	2,390	2,607	2,277	2,183	2,479	2,286	2,089	27,842
鉱業	17	12	22	13	17	22	14	16	18	24	18	21	214
建設業	1,193	1,246	1,324	1,177	1,139	1,274	1,546	1,349	1,285	1,424	1,306	1,111	15,374
交通運輸事業	445	319	325	271	218	245	262	271	292	228	243	288	3,407
陸上貨物 運送事業	1,428	1,294	1,370	1,208	1,135	1,274	1,502	1,284	1,404	1,361	1,241	1,317	15,818
港・湾 運送業	27	26	25	21	28	26	34	33	26	32	24	28	330
林業	113	122	122	111	101	106	107	103	122	104	121	110	1,342
農業、畜産・ 水産業	218	197	183	216	254	265	307	273	267	287	265	217	2,949
商業	2,127	1,653	1,643	1,494	1,523	1,574	1,726	1,577	1,666	1,695	1,515	1,551	19,744
うち小売業	1,683	1,245	1,219	1,112	1,148	1,203	1,311	1,169	1,293	1,282	1,133	1,149	14,947
金融・広告	151	122	117	95	103	110	104	97	100	109	100	96	1,304
通信	339	186	238	160	218	199	218	178	170	189	211	217	2,523
保健衛生業	1,309	1,084	1,003	1,041	1,133	1,140	1,223	1,136	1,116	1,135	1,007	881	13,208
うち社会福祉施設	967	743	744	718	825	832	859	829	810	821	758	639	9,545
接客・娯楽	839	692	702	744	799	763	813	850	862	749	649	648	9,110
うち飲食店	404	368	398	429	451	443	457	459	490	415	348	353	5,015
清掃・と畜	665	520	515	527	488	518	649	537	511	564	475	481	6,450
警備業	186	146	142	135	125	143	218	145	137	135	127	121	1,760
その他	614	498	456	413	526	502	518	500	484	532	478	433	5,954

H30年
前年

別表7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況(平成30年及び平成29年)

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60才以上	合計
全産業	2,722 2,533	15,288 14,770	18,199 18,001	27,489 26,498	30,385 28,631	33,246 30,027	127,329 120,460
製造業	520 530	3,880 3,946	4,695 4,540	6,328 6,012	6,323 6,055	6,096 5,591	27,842 26,674
鉱業	0 0	12 10	19 20	49 51	56 59	78 69	214 209
建設業	414 438	2,325 2,309	2,536 2,523	3,292 3,212	2,815 2,781	3,992 3,866	15,374 15,129
交通運輸事業	15 17	250 234	281 297	672 673	1,061 1,027	1,128 1,066	3,407 3,314
陸上貨物 運送事業	156 167	1,399 1,274	2,350 2,363	4,868 4,695	4,576 4,111	2,469 2,096	15,818 14,706
港 湾 運送業	9 9	57 39	63 55	85 94	75 83	41 51	330 331
林業	27 20	142 116	257 243	258 263	229 264	429 408	1,342 1,314
農業、畜産・ 水産業	43 60	430 388	524 487	556 506	498 493	898 847	2,949 2,781
商業	487 428	2,167 2,033	2,500 2,382	3,842 3,674	4,988 4,654	5,760 5,099	19,744 18,270
うち小売業	413 373	1,620 1,525	1,754 1,589	2,723 2,602	3,825 3,648	4,612 4,144	14,947 13,881
金融・広告	4 2	179 172	146 240	246 296	391 444	338 265	1,304 1,419
通信	37 36	359 351	456 453	661 648	670 606	340 299	2,523 2,393
保健衛生業	63 64	1,171 1,134	1,636 1,565	2,592 2,464	3,816 3,519	3,930 3,360	13,208 12,106
うち社会福祉施設	50 49	849 798	1,193 1,137	1,829 1,770	2,702 2,486	2,922 2,498	9,545 8,738
接客・娯楽	811 647	1,681 1,556	1,093 1,119	1,427 1,397	1,681 1,597	2,417 2,305	9,110 8,621
うち飲食店	693 524	1,051 1,000	620 639	818 828	842 799	991 931	5,015 4,721
清掃・と畜	56 45	399 399	687 704	1,070 1,012	1,331 1,249	2,907 2,544	6,450 5,953
警備業	14 16	113 101	170 168	256 256	375 343	832 719	1,760 1,603
その他	66 54	724 708	786 842	1,287 1,245	1,500 1,346	1,591 1,442	5,954 5,637

H30年
前年

## 派遣労働者の労働災害発生状況

### 1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上死傷者数

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
派遣労働者	3,152	3,609	3,571	4,173	4,876	5,573
全労働者	118,157	119,535	116,311	117,910	120,460	127,329

注1: 派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

(参考) 派遣労働者数

(万人)	平成25年度	平成26年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
派遣労働者数	127	126	134	131	156	134

注: 労働者派遣事業報告書(6月1日現在の状況報告)集計結果

資料出所: 厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部 需給調整事業課集計

### 2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

#### ① 全産業

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
派遣労働者	11	24	19	21	18	18
全労働者	1,030	1,057	972	928	978	909

注: 派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの。以下同じ。

#### ② 業種別

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
製造業	5	9	4	8	4	4
建設業	2	7	10	7	6	5
陸上貨物運送事業	0	2	0	2	2	1
商業	3	1	0	0	1	1
上記以外の事業	1	5	5	4	5	7
計	11	24	19	21	18	18

### 3 派遣労働者の業種別労働災害による休業4日以上死傷者数及びその割合

業種	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
製造業	1,642	56.9%	1,985	57.6%	1,824	56.3%	2,058	55.7%	2,240	54.0%	2,439	52.6%
建設業	57	2.0%	65	1.9%	59	1.8%	73	2.0%	88	2.1%	103	2.2%
陸上貨物運送事業	397	13.8%	491	14.2%	456	14.1%	522	14.1%	588	14.2%	712	15.4%
商業	254	8.8%	311	9.0%	311	9.6%	381	10.3%	419	10.1%	502	10.8%
上記以外の事業	535	18.5%	595	17.3%	592	18.3%	662	17.9%	810	19.5%	881	19.0%
計	2,885	100%	3,447	100%	3,242	100%	3,696	100%	4,145	100%	4,637	100%

注1: 派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2: 建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。

注3: 派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

## 外国人労働者の死傷災害発生状況

### 1 外国人労働者の労働災害による休業4日以上之死傷者数

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
死傷者数	1,548	1,732	2,005	2,211	2,494	2,847

※ 死傷者数は、労働者死傷病報告より把握した休業4日以上之死傷者数。本報告は、労働者が労働災害等により死亡又は休業した際に事業者から所轄労働基準監督署に提出することが義務付けられているもの。平成31年1月7日までの報告様式には国籍欄が設けられておらず、被災者が外国人であることを確認できた場合のみ、在留資格に関わらず集計。なお、通名を使用されている場合には把握できていない可能性がある。  
平成31年1月8日に報告様式を改正し、国籍・地域及び在留資格の記入欄を設けた。

### 2 技能実習生の労働災害による休業4日以上之死傷者数

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
死傷者数			498	496	639	784

※ 死傷者数は、労働者死傷病報告より把握した休業4日以上之死傷者数。本報告は、労働者が労働災害等により死亡又は休業した際に事業者から所轄労働基準監督署に提出することが義務付けられているもの。平成31年1月7日までの報告様式には在留資格欄が設けられておらず、被災者が技能実習生であることを確認できた場合のみ、集計。  
平成31年1月8日に報告様式を改正し、国籍・地域及び在留資格の記入欄を設けた。

### (参考)外国人雇用状況届出における外国人労働者等の人数

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
外国人労働者	717,504	787,627	907,896	1,083,769	1,278,670	1,460,463
うち技能実習生			168,296	211,108	257,788	308,489

※ 外国人雇用状況の届出状況(各年10月末時点)により作成。本届出は、外国人労働者の雇入れ・離職時に、事業主から厚生労働大臣(ハローワーク)に届け出ることが義務付けられているもの。届出の対象は、雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く)。  
(厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課発表資料より)